

総合科学技術会議 第12回基本政策専門調査会
論点に関するコメント

2005年9月28日
社団法人 経 済 同 友 会
代表幹事 北城恪太郎

予め配布された「科学技術システム改革に関する基本政策」及び「基本理念及び科学技術の戦略的重点化に関する答申素案」につき、下記のとおりコメントを提出するので、ご検討いただきたい。

1. 「科学技術システム改革に関する基本政策」について

18頁の「(4) 研究開発型ベンチャー等の起業活動の振興」について、第2パラグラフを以下の下線部のとおり修正・加筆いただきたい。

さらに、ファンド出資を活用した創業支援型ベンチャーキャピタルの育成、個人投資家の投資活動を促進するためのエンジェル税制拡充等の制度整備、政府系機関の出資制度の効率化などを通じて、ベンチャーへのリスクマネー供給の円滑化に努めるとともに、ベンチャー支援者間のネットワーク形成を支援する。

(修正の趣旨)

わが国では、経済活性化に新事業創造が不可欠であるという認識が乏しく、政策上の優先順位に十分に反映されていない。こうした中で、本案において研究開発型ベンチャーをイノベーションの原動力として位置づけ、支援策強化を打ち出していることは評価できる。

ただし、わが国のベンチャーが直面している課題は、創業・起業初期の資金の流れがきわめて少ないことである。その解決策として、答申案に例示された当初の内容だけでは不十分であり、「エンジェル税制」の拡充など、創業時、起業初期に必要な資金を広く個人投資家から提供しやすい環境の整備を明記すべきである。

なお、現在のエンジェル税制は、株式を譲渡して利益を得た場合に優遇することが中心の制度であるが、むしろ損失があった際にその損失が軽減される仕組みの方が効果が高い。また、英仏では投資時点において税額控除できる制度を導入し、大きな成果をあげている。わが国においても、こうした観点からエンジェル税制の拡充を図るべきであると考えます。

2. 「基本理念及び科学技術の戦略的重点化に関する答申素案」について

12頁の「(6) 新興領域・融合領域への対応及び横断的課題への取組」について、最後に以下のパラグラフを追加していただきたい。

さらに、経済のサービス化の進展を踏まえ、サービス分野のイノベーションがわが国の国際競争力向上に大きく貢献することが期待されている。したがって、科学技術がもたらすイノベーションとして、これまでの「ものづくり」(製品や製造技術等)だけでなく「サービス」にも焦点を当て、新興領域・融合領域の一つとして科学的手法を用いた研究を推進する。

(修正の趣旨)

各国が産業の国際競争力強化に積極的に取り組んでいる中で、日本の産業競争力は、国際競争にさらされている製造業が高い生産性をもとに強い競争力を確保している一方、サービス産業の生産性はかなり低く、国際的な競争力が無いと指摘されている。

経済全体においてサービス化が進展しており、日本経済をより活性化させていくためにもサービス産業の競争力を強化することが重要であるが、そのためには規制改革が求められると同時に、生産性向上とイノベーションを促進することが不可欠である。

これまで、科学技術がもたらすイノベーションは製品や製造技術など「ものづくり」に関することが中心であったが、例えば情報通信分野においても、コンピュータやソフトウェアの開発力だけでなく、総合的なサービス展開を行うことが企業競争力の源泉になりつつあり、サービス分野におけるイノベーションが必要となってきた。

従来、「サービス」は人の経験や感性に依存した「アート (art)」と考えられ、科学 (science) 的手法を用いた分析・解析は行われてこなかった。しかし、近年欧米では学際融合的な科学的手法によってサービス産業の生産性を高める課題に着手し始めている。人の経験に頼ってきたプロジェクトの管理手法が科学的に解析され、プロジェクト・マネジメントが確立したように、「サービス」についても科学技術政策の枠組みの中で明確に位置づけ、産官学の連携を推進していく必要がある。

以 上